



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 日本エスリード株式会社
 コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 荒牧 杉夫
 (氏名) 井上 祐造
 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 TEL 06-6345-1880

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,582	44.8	3,331	60.5	3,305	62.3	2,151	68.1
29年3月期第2四半期	16,286	13.4	2,075	165.9	2,036	186.3	1,279	133.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,164百万円 (70.6%) 29年3月期第2四半期 1,268百万円 (147.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	139.42	
29年3月期第2四半期	82.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	56,965	36,868	64.7	2,389.33
29年3月期	59,535	34,897	58.6	2,261.57

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 36,868百万円 29年3月期 34,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		12.50		12.50	25.00
30年3月期		12.50			
30年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	22.1	6,600	28.6	6,500	28.6	4,200	35.1	272.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	15,465,600 株	29年3月期	15,465,600 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	35,195 株	29年3月期	35,127 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	15,430,454 株	29年3月期2Q	15,430,628 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、日本銀行による金融緩和政策や政府の経済対策などにより雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費や設備投資といった内需は持ち直していることから、緩やかな回復基調が続きました。しかし、日本銀行の金融政策の動向などに加え、地政学的リスクなど海外経済の動向も不安定であり、景気・経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界の中でもマンション分譲業界におきましては、住宅ローン金利が過去最低水準で推移しており、第一次取得者層の購入意欲は比較的高い状況にあります。しかし、用地代・建築コストは依然として高止まりの状況にあり、マンション販売価格は高止まりしております。その結果、駅近で良好な立地条件等の希少性の高い物件に関しては堅調に推移しておりますが、立地が都市郊外である物件などについては購入に慎重さが見られます。

このような事業環境のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、当社グループの強みでありますマーケティング力や営業力などを結束し販売活動を行うとともに、全社コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は235億82百万円(前年同期比44.8%増)、連結営業利益は33億31百万円(前年同期比60.5%増)、連結経常利益は33億5百万円(前年同期比62.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億51百万円(前年同期比68.1%増)となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、外部顧客への売上高は207億22百万円(前年同期比48.0%増)、セグメント利益は35億91百万円(前年同期比55.3%増)となりました。これは、分譲マンションの引渡に加え、前期末において契約済であったオフィスビル2棟を引渡したことによるものであります。

その他におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、外部顧客への売上高は28億60百万円(前年同期比25.0%増)、セグメント利益は4億52百万円(前年同期比32.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて25億69百万円減少して569億65百万円となりました。主な要因は仕掛販売用不動産の増加68億74百万円、現金及び預金の減少24億33百万円、販売用不動産の減少67億3百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて45億41百万円減少して、200億97百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少10億83百万円、借入金の減少18億31百万円、未払法人税等の減少12億円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて19億71百万円増加して368億68百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.7%となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、減少した資金は2億35百万円(前年同期は53億50百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益33億5百万円、法人税等の支払額18億60百万円及び仕入債務の減少10億83百万円等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は20百万円(前年同期は4百万円の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出17百万円及び有形固定資産の取得による支出5百万円等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は21億77百万円(前年同期は31億33百万円の増加)となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として41億33百万円を借入れ、物件の引渡を行ったことに伴い借入金59億64百万円を返済したこと及び社債の償還による支出1億20百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期（連結・個別）の業績予想につきましては、平成29年5月12日公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,423,264	24,989,401
売掛金	277,359	282,013
販売用不動産	9,132,125	2,428,631
仕掛販売用不動産	16,465,706	23,339,797
繰延税金資産	577,102	132,047
その他	502,598	651,213
流動資産合計	54,378,155	51,823,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,634	1,224,379
土地	2,868,618	2,868,618
リース資産(純額)	382,089	360,065
その他(純額)	53,411	51,338
有形固定資産合計	4,549,753	4,504,401
無形固定資産	20,743	34,190
投資その他の資産		
投資有価証券	267,020	287,903
繰延税金資産	156,710	152,028
その他	162,980	163,770
投資その他の資産合計	586,711	603,702
固定資産合計	5,157,208	5,142,294
資産合計	59,535,364	56,965,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,510,998	3,427,576
1年内償還予定の社債	120,000	—
短期借入金	136,300	232,200
1年内返済予定の長期借入金	9,358,714	7,554,000
リース債務	82,289	85,106
未払法人税等	1,923,356	723,075
前受金	885,278	932,493
賞与引当金	181,119	191,503
その他	925,299	850,723
流動負債合計	18,123,356	13,996,678
固定負債		
長期借入金	5,378,314	5,256,000
リース債務	326,141	305,905
退職給付に係る負債	111,166	121,488
役員退職慰労引当金	229,937	226,625
その他	469,431	190,442
固定負債合計	6,514,990	6,100,460
負債合計	24,638,346	20,097,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,318	2,871,318
利益剰余金	30,028,136	31,986,508
自己株式	△63,099	△63,237
株主資本合計	34,819,356	36,777,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,661	90,669
その他の包括利益累計額合計	77,661	90,669
純資産合計	34,897,017	36,868,259
負債純資産合計	59,535,364	56,965,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,286,959	23,582,971
売上原価	11,666,867	17,199,676
売上総利益	4,620,092	6,383,294
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	305,687	433,956
給料及び賞与	984,197	1,072,474
賞与引当金繰入額	180,637	190,085
退職給付費用	44,783	28,084
役員退職慰労引当金繰入額	1,812	18,028
租税公課	177,490	211,093
減価償却費	25,126	21,734
その他	824,751	1,076,682
販売費及び一般管理費合計	2,544,485	3,052,139
営業利益	2,075,606	3,331,155
営業外収益		
受取利息	737	464
解約違約金収入	2,780	7,350
保証金敷引収入	3,835	4,849
その他	17,146	13,121
営業外収益合計	24,499	25,785
営業外費用		
支払利息	62,981	51,017
その他	631	447
営業外費用合計	63,612	51,465
経常利益	2,036,493	3,305,475
税金等調整前四半期純利益	2,036,493	3,305,475
法人税、住民税及び事業税	727,764	710,220
法人税等調整額	28,961	444,001
法人税等合計	756,725	1,154,222
四半期純利益	1,279,767	2,151,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,279,767	2,151,253

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,279,767	2,151,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,075	13,007
その他の包括利益合計	△11,075	13,007
四半期包括利益	1,268,692	2,164,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,268,692	2,164,260
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,036,493	3,305,475
減価償却費	72,154	71,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,141	10,322
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49,812	△3,312
受取利息及び受取配当金	△3,569	△5,434
支払利息	62,981	51,017
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,547	△4,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,849,492	△170,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,482,774	△1,083,421
前受金の増減額 (△は減少)	419,655	47,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	98,815	△97,191
その他	378,786	△455,122
小計	△4,331,169	1,665,547
利息及び配当金の受取額	3,153	5,145
利息の支払額	△64,310	△45,087
法人税等の支払額	△958,474	△1,860,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,350,801	△235,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270,000	△270,000
定期預金の払戻による収入	270,000	270,000
有形固定資産の取得による支出	△794	△5,980
無形固定資産の取得による支出	△877	△17,004
投資有価証券の取得による支出	△2,028	△2,140
投資有価証券の売却による収入	—	4,552
その他	△776	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,476	△20,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	57,800	95,900
リース債務の返済による支出	△41,224	△28,951
割賦債務の返済による支出	△5,273	△4,503
長期借入れによる収入	6,033,000	3,920,000
長期借入金の返済による支出	△2,718,435	△5,847,028
社債の償還による支出	—	△120,000
自己株式の取得による支出	△187	△138
配当金の支払額	△192,476	△193,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,133,201	△2,177,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,222,076	△2,433,863
現金及び現金同等物の期首残高	23,355,963	26,598,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,133,886	24,164,191

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,997,883	13,997,883	2,289,076	16,286,959	—	16,286,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,389	19,389	31,363	50,753	△50,753	—
計	14,017,273	14,017,273	2,320,439	16,337,712	△50,753	16,286,959
セグメント利益	2,312,387	2,312,387	340,673	2,653,060	△616,567	2,036,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△616,567千円には、セグメント間取引消去165千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△616,732千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	20,722,064	20,722,064	2,860,906	23,582,971	—	23,582,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,416	90,416	33,667	124,084	△124,084	—
計	20,812,481	20,812,481	2,894,573	23,707,055	△124,084	23,582,971
セグメント利益	3,591,350	3,591,350	452,466	4,043,816	△738,341	3,305,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業、不動産仲介事業及び戸建分譲事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△738,341千円には、セグメント間取引消去△8,318千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△730,022千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。